



# 中間貯蔵施設用地の状況

## 概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、予定地内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら取り組みます。

## 中間貯蔵施設用地の状況について

2022年2月末時点

- 用地取得については、2月末時点で契約者数1,839人、面積約1,265haについて契約しております。

## 中間貯蔵施設用地の状況について

2022(令和4)年2月末時点

全体面積 約1,600ha	項目	全体面積に対する 面積と割合	全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合
	地権者連絡先把握済み	約1,590ha※1 99.4%	約2,100人※1 89.0%
民有地 約1,270ha (約79%)	<b>契約済</b> 民有地 約1,178ha(±0.0ha) 92.8%※3	計 約1,265ha (±0.0ha) 79.0%	<b>契約済</b> 計 1,839人 (±0人) 77.9%※2
公有地 約330ha (約21%)	公有地 約87ha(±0.0ha) 26.2%※4	<参考> 約1,508ha (94.3%)	[ 連絡先把握済みの2,100人に対する割合は、87.6% ]
	その他の公有地 約243ha 15.2%		

次を含む。  
①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等  
②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等

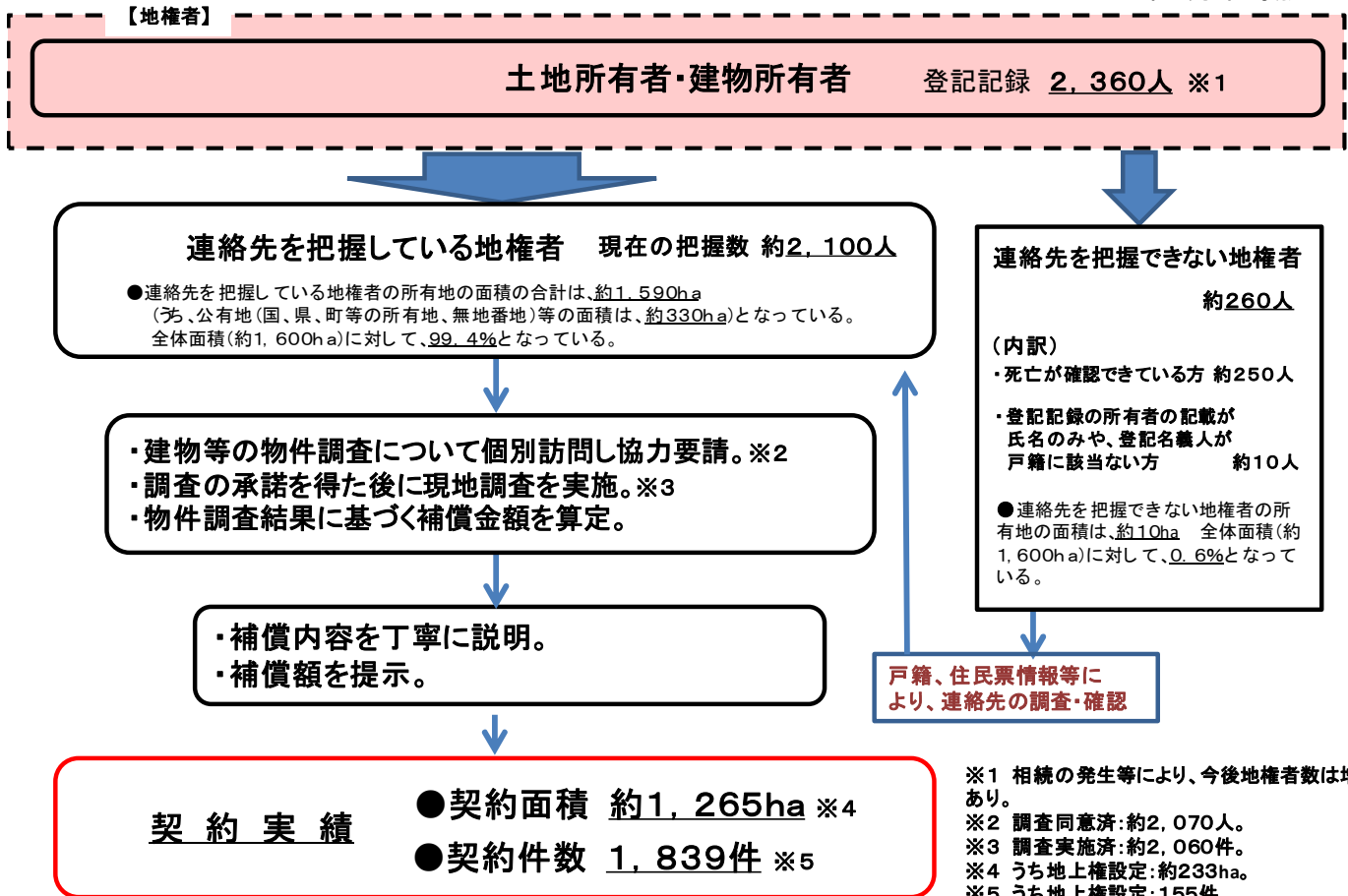
※1 国、地方公共団体を含む。  
※2 民有地1,837人、公有地2人。  
※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。  
※4 公有地(約330ha)に対する割合。

(注)端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。

# <参考>

## 地権者の状況について

2022年2月末時点



(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。